

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,030	2.7	2,427	△6.1	3,175	△9.8	3,203	27.5
28年3月期	46,759	△3.9	2,586	△10.9	3,521	△10.6	2,512	△17.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,891百万円(169.5%) 28年3月期 1,072百万円(△78.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	132.60	132.06	7.6	5.4	5.1
28年3月期	100.65	100.38	6.1	6.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 694百万円 28年3月期 794百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,021	43,227	71.4	1,825.32
28年3月期	58,598	42,094	71.3	1,674.51

(参考) 自己資本 29年3月期 42,846百万円 28年3月期 41,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,976	△1,588	△2,447	4,401
28年3月期	3,231	△3,999	125	3,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	10.00	—	436	17.4	1.1
29年3月期	—	8.50	—	13.50	22.00	516	16.6	1.3
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 4円50銭

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末の1株当たり配当金は20円、年間合計は35円となります。平成30年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,980	2.8	1,160	△3.6	1,590	15.9	1,230	28.1	52.40
通期	49,100	2.2	2,600	7.1	3,500	10.2	2,660	△17.0	113.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	25,023,140株	28年3月期	25,023,140株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,550,004株	28年3月期	58,542株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,161,508株	28年3月期	24,962,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,347	3.0	1,484	△16.2	1,887	△29.0	2,222	12.7
28年3月期	39,156	1.1	1,771	△12.7	2,656	△15.0	1,972	△9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	91.98	91.60
28年3月期	79.01	78.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	48,051		33,895		70.3		1,439.94	
28年3月期	46,858		33,096		70.5		1,322.82	

(参考) 自己資本 29年3月期 33,799百万円 28年3月期 33,023百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,910	△0.7	550	△25.3	670	△8.1	500	△5.7	21.30
通期	40,860	1.3	1,370	△7.7	1,960	3.8	1,520	△31.6	64.75

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(表示方法の変更)	32
7. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善が続くなか、景気に改善の遅れはみられましたが緩やかな回復基調が続きました。また、アジア地域につきましては、中国では景気は各種政策の効果により持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域についての景気は緩やかではありましたが持ち直しの動きがみられました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費も持ち直しの動きが続いているものの流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。中国をはじめアジア地域では、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いておりますが、印刷需要は伸び悩んでおります。また、特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、パネルメーカーの稼働は好調でしたが、一方で円高や、ディスプレイ材料の競争激化による材料価格の低下が進み、販売環境は厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、平版インキ、特殊UVインキの販売が減少したものの、UVインキの販売が増加したことにより、480億30百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面におきましては、低金利が続く日本の経済環境を踏まえ割引率を見直したことによる退職給付費用増加などの人件費増加により、営業利益は24億27百万円（前年同期比6.1%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益6億94百万円を計上したことにより、31億75百万円（前年同期比9.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益10億80百万円、法人税等9億78百万円を計上したことにより、32億3百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、UVインキは増加したものの、平版インキ、特殊UVインキが減少いたしました。

この結果、売上高は480億19百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は24億9百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

② その他

売上高は53百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は10百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくものと思われれます。また、アジア地域につきましては、中国では各種政策効果もあり持ち直しの動きが見込まれ、その他アジア地域についての景気は総じて持ち直すものと思われれます。

一方、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、印刷業界の厳しい市場環境の影響を受けて、販売が伸び悩む恐れがあります。また、主原料であります原油系原料、植物系原料は殆どが国外からの調達のため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況であります。ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としておりますUVインキ、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進しております。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に東南アジアでは、文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米、他の地域につきましても市場開拓を進め、UVインキ、環境対応インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成30年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（ ）は前年度比

売上高	491億00百万円（ 2.2%増）
営業利益	26億00百万円（ 7.1%増）
経常利益	35億00百万円（ 10.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	26億60百万円（△17.0%減）

個別の業績予想（ ）は前年度比

売上高	408億60百万円（ 1.3%増）
営業利益	13億70百万円（△ 7.7%減）
経常利益	19億60百万円（ 3.8%増）
当期純利益	15億20百万円（△31.6%減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて14億22百万円増の600億21百万円となりました。これは、現金及び預金が10億39百万円、有形固定資産が3億72百万円、投資有価証券が4億48百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億57百万円、流動資産（その他）が3億72百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億90百万円増の167億94百万円となりました。これは繰延税金負債が4億38百万円、流動負債（その他）が3億60百万円増加したものの、長期借入金が3億29百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億32百万円増の432億27百万円となりました。これは、利益剰余金が27億54百万円増加したものの、為替換算調整勘定が9億16百万円、自己株式取得により13億33百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が42億50百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億3百万円、売上債権の減少額1億69百万円、定期預金の払戻による収入48億90百万円の増加要因があった一方、仕入債務の減少額4億28百万円、定期預金の預入による支出52億2百万円、有形固定資産の取得による支出26億4百万円、自己株式の取得による支出13億33百万円、親会社による配当金の支払額4億48百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて8億55百万円増加し、当連結会計年度末においては、44億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は49億76百万円（前年同期比17億44百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益42億50百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億3百万円、売上債権の減少額1億69百万円の増加要因があった一方、仕入債務の減少額4億28百万円の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億88百万円（前年同期比24億11百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出52億2百万円、有形固定資産の取得による支出26億4百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入48億90百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億47百万円（前年同期は1億25百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億29百万円、自己株式の取得による支出13億33百万円、親会社による配当金の支払額4億48百万円の減少要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	70.7	71.3	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	51.5	40.6	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	150.7	158.3	98.1	161.4

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により、企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えのもと、配当につきましては長期的・安定的な配当を維持し、業績伸長に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

当期の年間配当は上記の基本方針に基づき、1株当たり22円とする予定です。

次期以降の配当につきましては、1株当たり配当金は未定であります。より積極的な株主還元を推進し、連結配当性向30%を目安に実施していく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社6社、関連会社10社により構成されております。

当社は、子会社6社を連結し、関連会社10社については重要性のない1社を除いて持分法を適用しております。

当社が営んでいるセグメントの内容は次のとおりであります。

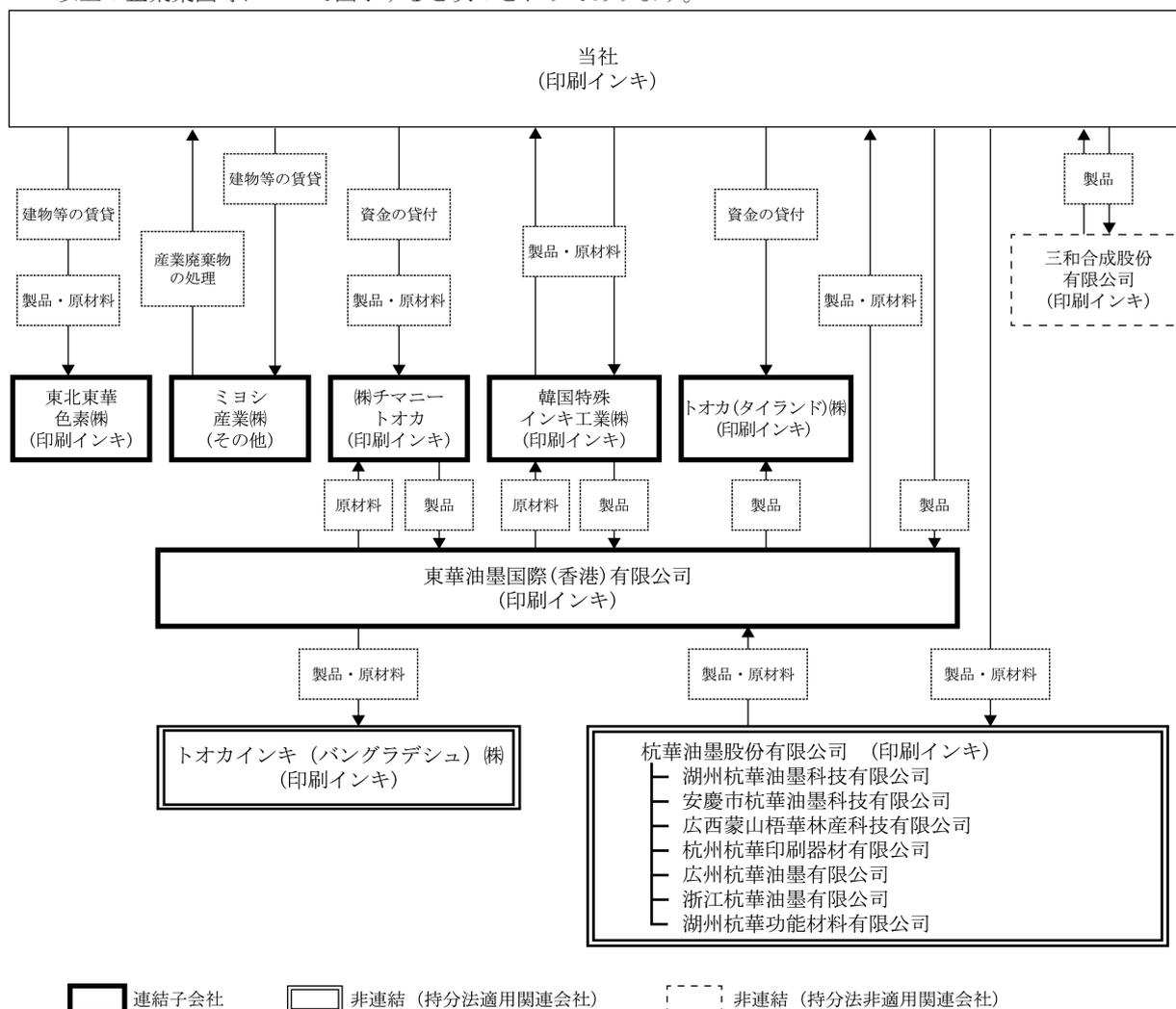
(1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

(2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① T&Kの精神に則った経営の展開

T&Kは、Technology and Kindness（技術と真心）の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心（技術重視経営プラスハート）に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとでTOKAグループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T&Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

② グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、TOKAグループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が増加しております中国市場を最重要地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

③ UVインキ市場での優位性の確立

UVインキは、瞬間硬化で強靱な塗膜を形成し高品質な印刷ができることから、ラベル、パッケージ、証券、カード類、プラスチック容器、金属缶など様々な用途に使われております。また、近年ではカタログや書籍においても、小ロット・短納期の印刷ニーズに対応するため、UVインキが使われるようになってきました。先進国ではIT化の流れの中で情報媒体としての印刷物需要は減少傾向にあります。一方、アジア地域などの新興国では、経済水準の向上に伴い包装容器の高級化のニーズが増加し、UV印刷の普及拡大が進みつつあります。これらの状況を踏まえ、当社グループ全体の製品開発力を高め、また当社が得意とする多品種・小ロット・短納期対応を強化することで、他社との差別化を図り、優位性を確立する所存であります。

④ 経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

UVインキをはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

⑤ 経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、持続的なROEの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社は印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT&Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

- ① 印刷用インキ市場で成長が期待される中国をはじめとするアジア市場におきましては、積極的な設備投資により生産能力を増強するとともに、販売を強化し、シェア向上を狙う
- ② 新しいタイプのUVインキの投入や、UVインキの使用用途の拡大を図り、海外を含めたUVインキ市場での安定的優位性の確立
- ③ 競合他社と差別化を図れるパウダーレスインキを積極的に展開し、日本国内の枚葉油性インキの市場シェアを拡大
- ④ 地球に優しい環境対応型インキへの取り組みの強化

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状認識

当社グループは、T&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、UVインキにおいて高い市場シェアを獲得しております。アジア地域におきましては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

② 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

・ UVインキの用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内におきましては、UVインキの印刷インキ全体に占める割合は5%前後と低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結する課題であるため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、UVインキの用途拡大を図り、また、近年新規導入が増えている省電力型UV印刷機用のUVインキ開発等に積極的に取り組んでおります。また、アジア地域におきましては、UVインキによる印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けにはUVインキの輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

・ 油性枚葉オフセットインキのシェア拡大

印刷機メーカー主導による省電力UV印刷の機械台数が増える中、従来からの油性オフセット枚葉印刷は、まだ8割以上の市場があります。この印刷方式では、印刷工程でインキの裏移りを防ぐためにパウダーを散布しており、それが印刷機械や周辺に堆積し様々な弊害の原因となっております。それらを大幅に軽減できるパウダーレスインキは、当社が市場ニーズを掘り起こし、独自に開発した新しい製品です。既に多くのユーザーで採用され高い評価を得ております。これを積極的に展開することで、更なる市場シェア拡大を目指します。

・ 特殊UVインキへの積極的な展開

特殊UVインキ(液晶パネル向け着色用レジストの分散加工及び新規用途製品)の分野では、市況が大変厳しい状況にはありますが、引き続き新規の高性能製品の開発に尽力するとともに、生産技術の更なる向上により高品質かつ低コスト生産を実現することで競争力を高め、販売量の増加を目指します。

・ アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々におきましては、TOKAグループが生産しております印刷インキは高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後もインキの需要の増加が続くと予想されるため、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

・ 印刷用インキの原料値上げの対応

主原料であります原油系原料、植物系原料は殆どが国外から調達しておりますため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。原料購入先の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分につきましてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進してまいります。

・ BCP(緊急時の事業継続計画)対策

日本ではどの地域におきましても地震などの災害が起こるリスクが存在いたします。当社はUVインキのシェアが高く、また当社製品を100%使用しているユーザーも多数あります。現在、主力製品は埼玉事業所でのみ生産しておりますため、緊急時には供給に支障をきたす可能性があります。その対策及び生産能力増強を兼ねて、滋賀事業所に合成樹脂工場を移転し、その敷地内にUVインキ工場を建設しております。

③ 具体的な取組状況等

UVインキの用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、UVインキの研究開発体制の強化を推進しております。特殊UVインキ分野につきましては、新規用途製品の開発のために、ヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域のUVインキの需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更にUVインキの技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力をを行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

パウダーレスインキは画期的なインキゆえに、社内における新規素材開発を重点的に進め、開発の加速化と技術の流出防止にも努めております。

当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われおり、その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性があります。法令の遵守はもとより、できるだけ環境に配慮した製品設計を心がけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	7,077
受取手形及び売掛金	15,818	15,561
有価証券	0	0
商品及び製品	3,705	3,584
仕掛品	428	448
原材料及び貯蔵品	2,070	2,213
繰延税金資産	330	343
前渡金	16	3
前払費用	60	54
その他	616	244
貸倒引当金	△130	△77
流動資産合計	28,953	29,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,289	20,434
機械装置及び運搬具	15,812	16,594
工具、器具及び備品	2,984	3,123
土地	7,210	6,916
リース資産	983	876
建設仮勘定	101	1,476
減価償却累計額	△26,143	△27,810
有形固定資産合計	21,238	21,610
無形固定資産		
投資その他の資産	270	221
投資有価証券	7,649	8,098
繰延税金資産	54	43
退職給付に係る資産	—	79
長期前払費用	10	61
その他	466	470
貸倒引当金	△46	△15
投資その他の資産合計	8,135	8,737
固定資産合計	29,644	30,569
資産合計	58,598	60,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,492	7,177
電子記録債務	2,514	2,448
短期借入金	1,289	1,202
1年内返済予定の長期借入金	329	329
1年内償還予定の社債	7	7
リース債務	234	199
未払法人税等	132	415
未払金	534	709
賞与引当金	646	662
その他	338	698
流動負債合計	13,519	13,850
固定負債		
社債	15	8
長期借入金	1,620	1,291
リース債務	403	331
繰延税金負債	0	439
役員退職慰労引当金	30	42
退職給付に係る負債	599	584
資産除去債務	106	107
その他	207	139
固定負債合計	2,984	2,943
負債合計	16,503	16,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,064
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	38,069	40,824
自己株式	△50	△1,383
株主資本合計	42,148	43,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	933
為替換算調整勘定	△193	△1,110
退職給付に係る調整累計額	△748	△547
その他の包括利益累計額合計	△345	△723
新株予約権	72	95
非支配株主持分	218	285
純資産合計	42,094	43,227
負債純資産合計	58,598	60,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,759	48,030
売上原価	37,228	38,572
売上総利益	9,531	9,457
販売費及び一般管理費	6,944	7,030
営業利益	2,586	2,427
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	77	74
技術援助料	106	106
持分法による投資利益	794	694
金利スワップ評価益	—	3
その他	40	71
営業外収益合計	1,071	995
営業外費用		
支払利息	33	32
為替差損	76	28
租税公課	—	161
金利スワップ評価損	5	—
その他	19	25
営業外費用合計	135	247
経常利益	3,521	3,175
特別利益		
固定資産売却益	3	1,080
国庫補助金	40	40
固定資産受贈益	4	—
その他	—	0
特別利益合計	48	1,120
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	151	33
為替差損	122	10
その他	0	—
特別損失合計	275	45
税金等調整前当期純利益	3,294	4,250
法人税、住民税及び事業税	611	748
法人税等調整額	149	229
法人税等合計	761	978
当期純利益	2,533	3,272
非支配株主に帰属する当期純利益	20	68
親会社株主に帰属する当期純利益	2,512	3,203

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,533	3,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	337
為替換算調整勘定	△383	△370
退職給付に係る調整額	△674	200
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	△547
その他の包括利益合計	△1,460	△380
包括利益	1,072	2,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,071	2,825
非支配株主に係る包括利益	1	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,060	2,059	35,994	△50	40,063
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			9
剰余金の配当			△436		△436
親会社株主に帰属する当期純利益			2,512		2,512
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	2,075	—	2,085
当期末残高	2,064	2,064	38,069	△50	42,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	782	385	△72	1,095	49	214	41,422
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							9
剰余金の配当							△436
親会社株主に帰属する当期純利益							2,512
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△579	△675	△1,440	23	4	△1,413
当期変動額合計	△185	△579	△675	△1,440	23	4	672
当期末残高	596	△193	△748	△345	72	218	42,094

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,064	2,064	38,069	△50	42,148
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			3,203		3,203
自己株式の取得				△1,333	△1,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,754	△1,333	1,421
当期末残高	2,064	2,064	40,824	△1,383	43,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	596	△193	△748	△345	72	218	42,094
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△449
親会社株主に帰属する当期純利益							3,203
自己株式の取得							△1,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	△916	200	△378	23	66	△288
当期変動額合計	337	△916	200	△378	23	66	1,132
当期末残高	933	△1,110	△547	△723	95	285	43,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,294	4,250
減価償却費	2,294	2,303
持分法による投資損益 (△は益)	△794	△694
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△81
受取利息及び受取配当金	△129	△118
支払利息	33	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1,078
有形固定資産除却損	151	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
国庫補助金	△40	△40
その他の特別損益 (△は益)	122	10
売上債権の増減額 (△は増加)	204	169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,060	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△428
その他の資産の増減額 (△は増加)	△274	284
その他の負債の増減額 (△は減少)	△233	385
小計	3,812	5,167
利息及び配当金の受取額	408	313
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△956	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	4,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,953	△5,202
定期預金の払戻による収入	3,839	4,890
有価証券の償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△3,966	△2,604
有形固定資産の売却による収入	4	1,323
無形固定資産の取得による支出	△80	△10
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	101	0
補助金の受取額	40	40
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	3	—
保険積立金の積立による支出	△18	△18
保険積立金の払戻による収入	4	13
その他	44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,999	△1,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81	△86
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△257	△329
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	—	△1,333
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△436	△448
その他	△255	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	△2,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△707	855
現金及び現金同等物の期首残高	4,254	3,546
現金及び現金同等物の期末残高	3,546	4,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

トオカ(タイランド)株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 9社

杭華油墨股份有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

杭州杭華印刷器材有限公司

広州杭華油墨有限公司

浙江杭華油墨有限公司

湖州杭華功能材料有限公司

トオカインキ(バングラデシュ)株式会社

持分法を適用していない関連会社三和合成股份有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、トオカ(タイランド)株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

- ロ. デリバティブ
時価法
- ハ. たな卸資産
(イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (ロ)貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。
(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年 |
- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	46,751	8	46,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43
計	46,751	51	46,803
セグメント利益	2,570	8	2,578
セグメント資産	58,536	67	58,603
その他の項目			
減価償却費	2,284	—	2,284
持分法適用会社への投資額	5,523	—	5,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,252	—	3,252

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,019	10	48,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43
計	48,019	53	48,073
セグメント利益	2,409	10	2,419
セグメント資産	59,954	71	60,026
その他の項目			
減価償却費	2,294	—	2,294
持分法適用会社への投資額	5,491	—	5,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,838	—	2,838

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,751	48,019
「その他」の区分の売上高	51	53
セグメント間取引消去	△43	△43
連結財務諸表の売上高	46,759	48,030

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,570	2,409
「その他」の区分の利益	8	10
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益	2,586	2,427

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,536	59,954
「その他」の区分の資産	67	71
セグメント間資産の消去	△5	△5
連結財務諸表の資産合計	58,598	60,021

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
33,888	10,143	2,728	46,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
19,180	2,057	21,238

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
34,752	10,933	2,343	48,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
19,658	1,951	21,610

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,674.51円	1,825.32円
(2) 1株当たり当期純利益金額	100.65円	132.60円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.38円	132.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,512	3,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,512	3,203
普通株式の期中平均株式数(株)	24,962,106	24,161,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,942	99,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828	2,504
受取手形	4,383	4,595
売掛金	8,707	8,381
商品及び製品	3,060	2,964
仕掛品	281	319
原材料及び貯蔵品	1,522	1,696
前渡金	1	1
前払費用	53	47
繰延税金資産	289	298
その他	742	375
貸倒引当金	△257	△151
流動資産合計	20,615	21,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,510	8,082
構築物	444	377
機械及び装置	2,813	2,811
車両運搬具	20	8
工具、器具及び備品	476	415
土地	6,336	6,090
リース資産	484	399
建設仮勘定	85	1,467
有形固定資産合計	19,172	19,651
無形固定資産		
特許権	3	3
商標権	1	1
ソフトウェア	129	104
リース資産	111	93
その他	9	8
無形固定資産合計	255	211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980	2,460
関係会社株式	3,553	3,553
出資金	19	22
関係会社長期貸付金	100	100
破産更生債権等	8	2
長期前払費用	10	61
前払年金費用	853	723
繰延税金資産	68	—
その他	269	247
貸倒引当金	△46	△15
投資その他の資産合計	6,816	7,155
固定資産合計	26,243	27,018
資産合計	46,858	48,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	5
買掛金	6,575	6,380
電子記録債務	2,514	2,448
1年内返済予定の長期借入金	329	329
リース債務	234	199
未払金	478	669
未払費用	119	122
未払法人税等	76	344
前受金	4	34
預り金	31	52
前受収益	88	70
賞与引当金	635	651
その他	25	357
流動負債合計	11,149	11,665
固定負債		
長期借入金	1,620	1,291
リース債務	403	330
退職給付引当金	294	342
役員退職慰労引当金	16	25
資産除去債務	106	107
繰延税金負債	—	291
その他	171	101
固定負債合計	2,613	2,489
負債合計	13,762	14,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,064
資本剰余金		
資本準備金	2,057	2,057
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,064	2,064
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	10,612	11,287
固定資産圧縮積立金	184	209
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	599
別途積立金	15,407	16,232
繰越利益剰余金	2,008	1,657
利益剰余金合計	28,350	30,124
自己株式	△50	△1,383
株主資本合計	32,429	32,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594	930
評価・換算差額等合計	594	930
新株予約権	72	95
純資産合計	33,096	33,895
負債純資産合計	46,858	48,051

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,156	40,347
売上原価	31,649	32,933
売上総利益	7,506	7,413
販売費及び一般管理費	5,735	5,929
営業利益	1,771	1,484
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	625	323
受取賃貸料	28	28
技術援助料	151	152
貸倒引当金戻入益	90	46
その他	29	58
営業外収益合計	926	609
営業外費用		
支払利息	8	8
減価償却費	15	9
金利スワップ評価損	5	-
為替差損	8	11
租税公課	-	161
その他	3	15
営業外費用合計	41	206
経常利益	2,656	1,887
特別利益		
固定資産売却益	0	1,075
国庫補助金	40	40
固定資産受贈益	4	-
その他	-	0
特別利益合計	44	1,115
特別損失		
固定資産除却損	151	33
その他	0	-
特別損失合計	152	33
税引前当期純利益	2,549	2,970
法人税、住民税及び事業税	450	521
法人税等調整額	126	226
法人税等合計	577	747
当期純利益	1,972	2,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,060	2,052	6	2,059
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)	4	4		4
研究開発積立金の積 立				
固定資産圧縮積立金 の積立				
税率変更による積立 金の調整額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	4	4	—	4
当期末残高	2,064	2,057	6	2,064

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	9,600	154	—	14,170	2,753	26,815
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)							
研究開発積立金の積 立		1,012				△1,012	—
固定資産圧縮積立金 の積立			27			△27	—
税率変更による積立 金の調整額			4			△4	—
固定資産圧縮積立金 の取崩			△1			1	—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立							—
別途積立金の積立					1,237	△1,237	—
剰余金の配当						△436	△436
当期純利益						1,972	1,972
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	1,012	30	—	1,237	△745	1,535
当期末残高	137	10,612	184	—	15,407	2,008	28,350

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50	30,884	779	779	49	31,713
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		9				9
研究開発積立金の積 立		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△436				△436
当期純利益		1,972				1,972
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△185	△185	23	△161
当期変動額合計	—	1,545	△185	△185	23	1,383
当期末残高	△50	32,429	594	594	72	33,096

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,064	2,057	6	2,064
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,064	2,057	6	2,064

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	10,612	184	—	15,407	2,008	28,350
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
研究開発積立金の積立		675				△675	—
固定資産圧縮積立金の積立			27			△27	—
税率変更による積立金の調整額							—
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				599		△599	—
別途積立金の積立					825	△825	—
剰余金の配当						△449	△449
当期純利益						2,222	2,222
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	675	24	599	825	△350	1,773
当期末残高	137	11,287	209	599	16,232	1,657	30,124

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50	32,429	594	594	72	33,096
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		—				—
研究開発積立金の積 立		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△449				△449
当期純利益		2,222				2,222
自己株式の取得	△1,333	△1,333				△1,333
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			336	336	23	359
当期変動額合計	△1,333	439	336	336	23	799
当期末残高	△1,383	32,869	930	930	95	33,895

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の当社第75回定時株主総会の承認を条件として、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決定いたしました。

監査等委員会設置会社移行後の役員の変動は以下のとおりであります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・監査等委員である取締役以外の取締役の候補者

増田 至克 (現 代表取締役社長)

吉村 彰 (現 常務取締役)

北條 実 (現 常務取締役)

栗本 隆一 (現 取締役)

中間 和彦 (現 取締役)

・監査等委員である取締役候補者

木田 卓寿 (現 社外取締役)

大高 健司 (現 社外取締役)

久村 泰弘 (現 社外監査役)

野口 郷司 (現 株式会社アプラスフィナンシャル相談役)

・退任予定取締役

山中 俊雅 (現 常務取締役)

・退任予定監査役

五十嵐 幹雄 (常勤監査役)

甲田 奏 (社外監査役)

郡司 勉 (社外監査役)

③就任予定日

平成29年6月22日